第43回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

アイフル株式会社

「連結計算書類の連結注記表」「計算書類の個別注記表」「連結株主資本等変動計算書」及び「株主資本等変動計算書」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.ir-aiful.com/jp/investor/stock/meeting.html）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年４月１日残高	143,454	13,948	△30,485	△3,110	123,807
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,454	13,948	△30,607	△3,110	123,685
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,390		1,390
資本金から剰余金への振替	△49,426	49,426			―
欠損填補		△49,426	49,426		―
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			22		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	△49,426	―	50,839	△0	1,413
2020年３月31日残高	94,028	13,948	20,232	△3,110	125,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
2019年４月１日残高	△23	261	238	230	3,741	128,016
会計方針の変更による累積的影響額					△123	△245
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23	261	238	230	3,617	127,771
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,390
資本金から剰余金への振替						―
欠損填補						―
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	482	197	680	△230	△703	△253
連結会計年度中の変動額合計	482	197	680	△230	△703	1,159
2020年３月31日残高	459	459	918	―	2,914	128,931

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　７社

・主要な連結子会社の名称　ライフカード株式会社
ビジネクスト株式会社
AIRA & AIFUL Public Company Limited

前連結会計年度において非連結子会社であったすみしんライフカード株式会社及びライフギャランティー株式会社については、当連結会計年度より、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称等　アストライパートナーズ株式会社
他10社

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社11社の合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

・持分法適用の関連会社の数　１社

・主要な会社等の名称　あんしん保証株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

・主要な非連結子会社の名称等　アストライパートナーズ株式会社
他10社

・持分法を適用していない理由　持分法を適用していない非連結子会社11社はいずれも小規模であり、それらの会社11社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AIRA & AIFUL Public Company Limitedの決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．デリバティブ　　時価法

ハ．買取債権　　個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
ただし、連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～62年
機械装置及び運搬具	４～17年
器具及び備品	２～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．ポイント引当金　カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ニ．利息返還損失引当金　将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．営業貸付金利息　営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

ロ．割賦販売に係る収益の計上基準　アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦利益繰延」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は７・８分法によっております。

ハ．信用保証収益　残債方式により収益計上しております。

ニ．借入金に対する利息の会計処理　借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「営業費用」（金融費用）とし、その他のものを「営業外費用」（支払利息）として処理しております。

ホ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準　外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ヘ．重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法　金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…金利キャップ取引
ヘッジ対象…変動金利の借入金

・ヘッジ方針	金利キャップ取引につきましては、当社の管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。
・ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっている金利キャップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。
ト．消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、５年間で均等償却しております。
チ．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
リ．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用	当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 会計方針の変更

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「リース資産」が2,053百万円増加し、流動負債の「その他」が527百万円及び固定負債の「その他」が1,787百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が121百万円及び非支配株主持分の期首残高が123百万円減少しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びその対応する債務

① 担保に供している資産

営業貸付金	339,779百万円
割賦売掛金	58,820百万円
建物及び構築物	4,262百万円
機械装置及び運搬具	10百万円
器具及び備品	24百万円
土地	8,523百万円
計	411,421百万円

② 対応する債務

短期借入金	77,950百万円
１年内返済予定の長期借入金	88,120百万円
長期借入金	164,802百万円
計	330,872百万円

イ．当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金181,047百万円、１年内返済予定の長期借入金35,530百万円、長期借入金103,429百万円）を含んでおります。

ロ．営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

(2) 貸倒引当金（流動資産）には、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額1,415百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　26,470百万円

(4) 保証債務

当社は、非連結子会社であるPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して390百万円の債務保証を行っております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	484,620千株	―千株	―千株	484,620千株

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式　―株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。このように、金利変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。また、外貨建てである金融資産は、為替変動リスクに晒されております。

借入金及び社債等の金融負債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規程に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ．市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

(ⅱ)価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(ⅲ)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規程に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

(ⅳ)市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

（金利リスク）

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、市場金利による時価算定科目において、連結会計年度末の市場金利が１ベーシス・ポイント（0.01%）変化した場合の当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）への想定影響額は、円金利が１ベーシス・ポイント（0.01%）上昇したものと想定した場合には、金利変動の影響を受ける金融商品の現在価値額は67百万円減少し、１ベーシス・ポイント（0.01%）下落したものと想定した場合は、67百万円増加するものと把握しております。ただし、影響額を試算するにあたっては、市場金利以外のリスク変数に変化がないことを前提としております。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（(注) ２．参照のこと。）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,524	43,524	―
(2) 営業貸付金	516,960		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△37,248		
	479,711	547,983	68,271
(3) 割賦売掛金	102,942		
割賦利益繰延(*2)	△1,311		
貸倒引当金(*3)	△5,019		
	96,610	98,428	1,817
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券(関連会社株式含む)	2,643	3,380	737
(5) 破産更生債権等	23,609		
貸倒引当金(*3)	△20,620		
	2,989	2,989	―
資産計	625,480	696,306	70,826
(1) 短期借入金	103,119	103,119	―
(2) 社債	35,245	35,234	△10
(3) 長期借入金(*4)	337,529	337,620	90
負債計	475,894	475,974	80
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
②ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)1.　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券（関連会社株式含む）

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

時価を算定しているもののうち、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、１年内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金の内、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券	
(1) 非上場株式	3,593
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	1,175
合計	4,768

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	43,524	—	—
営業貸付金	204,090	309,563	3,307
割賦売掛金	95,832	7,068	41
合計	343,447	316,632	3,348

償還予定額が見込めない破産更生債権等23,609百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,170	15,075	—	—	—	—
ファイナンス・リース債務	977	969	876	841	317	33
長期借入金	121,928	107,688	68,849	23,215	14,487	1,360
合計	143,075	123,733	69,726	24,056	14,805	1,393

5. 賃貸等不動産に関する注記

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　260円53銭

(2) 1株当たり当期純利益　2円88銭

株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2019年４月１日　残高	143,454	52	―	52	△49,426	△49,426
事業年度中の変動額						
当期純利益					1,639	1,639
資本金から剰余金への振替	△49,426		49,426	49,426		
欠損填補			△49,426	△49,426	49,426	49,426
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	△49,426	―	―	―	51,065	51,065
2020年３月31日　残高	94,028	52	―	52	1,639	1,639

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2019年４月１日　残高	△3,110	90,970	0	0	230	91,200
事業年度中の変動額						
当期純利益		1,639				1,639
資本金から剰余金への振替		―				―
欠損填補		―				―
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△0	△0	△230	△230
事業年度中の変動額合計	△0	1,639	△0	△0	△230	1,408
2020年３月31日　残高	△3,110	92,609	△0	△0	―	92,609

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
・時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
・時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
③ デリバティブ	時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　２年～50年 機械及び装置　15年 器具備品　３年～20年
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③ リース資産	
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
③ 利息返還損失引当金	将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 営業貸付金利息	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。
② 割賦販売に係る収益の計上基準	アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦利益繰延」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は７・８分法によっております。
③ 信用保証収益	残債方式により収益計上しております。
④ 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「営業費用」（金融費用）とし、その他のものを「営業外費用」（その他）として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法	金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利の借入金
・ヘッジ方針	金利キャップ取引につきましては、当社の管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。
・ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっている金利キャップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、５年間で均等償却しております。
③ 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用	当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びその対応する債務

① 担保に供している資産

営業貸付金	312,018百万円
割賦売掛金	9百万円
建物	2,715百万円
構築物	19百万円
機械及び装置	10百万円
器具備品	24百万円
土地	6,433百万円
計	321,231百万円

② 対応する債務

短期借入金	5,000百万円
１年内返済予定の長期借入金	85,950百万円
長期借入金	163,302百万円
計	254,252百万円

イ．当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金181,047百万円、1年内返済予定の長期借入金35,530百万円、長期借入金103,429百万円）を含んでおります。

ロ．上記の資産のうち、営業貸付金31百万円及び割賦売掛金９百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。

(2) 貸倒引当金（流動資産）には、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額1,415百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 12,879百万円

(4) 保証債務

連結子会社であるライフカード株式会社、AIRA & AIFUL Public Company Limited、ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、ライフギャランティー株式会社及び非連結子会社であるPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ライフカード株式会社	2,600百万円
AIRA & AIFUL Public Company Limited	1,503百万円
ビジネクスト株式会社	1,320百万円
アストライ債権回収株式会社	275百万円
ライフギャランティー株式会社	700百万円
PT REKSA FINANCE	390百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,908百万円
② 長期金銭債権	36,322百万円
③ 短期金銭債務	241百万円
④ 長期金銭債務	10百万円

(6) 取締役に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債務	30百万円
② 長期金銭債務	807百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	2,541百万円
② 営業取引以外の取引高	1,194百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	917千株	0千株	―千株	917千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、利息返還損失引当金、貸倒引当金繰入限度超過額、繰越欠損金等であります。なお、繰延税金資産に対する評価性引当額△101,152百万円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ライフカード株式会社	100	信販事業・信用保証事業	直接 100.0	5名	業務委託	資金の回収(注)1	124,800	関係会社長期貸付金	—
							利息の受取(注)1	45	—	—
							担保の提供(注)2	58,950	—	—
							担保提供料の受取(注)2	0	—	—
	ビジネクスト株式会社	100	事業者金融事業	間接 100.0	1名	資金援助	資金の貸付(注)1	21,100	関係会社長期貸付金	19,700
							利息の受取(注)1	216	—	—
							代位弁済の額(注)2	1,062	支払承諾見返	12,640
							保証料の受取(注)2	1,946	支払承諾	12,640
	AGキャピタル株式会社	10	ベンチャーキャピタル事業	直接 100.0	3名	資金援助	資金の貸付(注)1	15,275	関係会社長期貸付金	13,871
							利息の受取(注)1	477	未収収益	458

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付及び借入の利率につきましては、市場金利及び当社における調達金利等を勘案し合理的に決定しており、貸付並びに借入条件は、原則として期間1年の極度額方式によっております。また、担保の提供はありません。

2. ライフカード株式会社の借入金に対して、当社の営業貸付金及び割賦売掛金を担保提供しており、取引金額は期末時点の債務残高であります。担保提供料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. ビジネクスト株式会社が信託譲渡した事業者ローンに対し当社が保証を行っております。なお、取引条件については、交渉の上決定しております。

7. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　191円46銭

(2) １株当たり当期純利益　3円39銭

8. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社であります。